【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第98期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員　　宇佐美　俊哉
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番７号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理、経営戦略、IR担当　　波多野　浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番７号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理、経営戦略、IR担当　　波多野　浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番８号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	21,893	20,564	44,890
経常利益	（百万円）	1,929	1,913	3,620
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,419	1,352	3,449
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,281	2,606	6,294
純資産	（百万円）	60,318	65,219	63,280
総資産	（百万円）	81,659	84,458	83,082
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	53.17	51.41	130.21
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	73.5	76.9	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	520	750	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△305	△856	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,035	△1,575	△3,144
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	10,992	10,239	11,918

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクの継続や金利・為替の変動により、不安定な状況が継続しました。国内経済は、個人消費には持ち直しの動きがみられたほか、製造業の生産活動は底堅く推移しました。また、脱炭素社会の実現に向けた設備投資や、生成AIの普及に伴う電力需要の拡大、半導体関連投資など、当社グループの事業領域において新たな成長機会が広がっています。

このような環境のもと、当社グループは、経営ビジョン「気候変動への挑戦」の実現に向け、中期経営計画「Challenge2028」に掲げる成長戦略を推進してまいりました。特に、脱炭素・省エネルギー関連市場への展開、データセンターなどの成長分野における受注拡大、メンテナンスサービスの強化に注力するとともに、製品・サービスの高付加価値化や収益性の改善に取り組みました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間の受注高は、熱交換器事業において海外船舶向けやCO_2回収プラント関連の需要を着実に取り込んだことなどから、前年同期比10.5%増の22,386百万円となりました。

一方、売上高は、期初受注残高が前年同期に比べ減少していたことに加え、一部海外案件の出荷・検収時期が下期へ移行したことなどにより、前年同期比6.1%減の20,564百万円となりました。

利益面では、熱交換器事業及びバルブ事業において利益率の改善が見られたものの、売上高の減少要因に加え、人件費・減価償却費などの固定費の増加により、営業利益は前年同期比11.7%減の1,609百万円となりました。経常利益は、同0.8%減少の1,913百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同4.7%減の1,352百万円となりました。

当社グループは、引き続き成長市場における事業機会を捉え、受注残高の積み上げを図るとともに、メンテナンスサービスの拡充や高付加価値製品の販売強化を推進してまいります。あわせて、収益性と資本効率を重視した事業運営を通じて、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（単位：百万円／（%）前年同期比増減率）

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	10,588（ 31.9%）	8,977（ △6.5%）	2,806（ 8.9%）	14（△69.9%）
売上高	8,457（ △2.7%）	9,590（ △9.7%）	2,502（ △1.3%）	14（△69.9%）
セグメント損益	880（ 51.7%）	553（△53.7%）	246（ 66.7%）	△0（ ※）

※前年同期は36百万円のセグメント利益

（熱交換器事業）

受注高は、データセンターの電力需要拡大を背景とした脱炭素化を目指した発電所用CO_2回収プラント向けや、新造船需要の増加に伴う船舶向け熱交換器が伸長しました。また、半導体製造設備向け熱交換器やメンテナンスサービスも好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

一方、売上高は、半導体製造装置向け熱交換器の販売が伸長したほか、国内外のメンテナンスサービスが好調に推移したものの、前年同期の海外プラント向け大口案件の反動や、一部海外案件の出荷時期が下期へ移行したことなどにより、前年同期を下回りました。

セグメント利益は、海外におけるメンテナンスサービスが増加したほか、国内においてもセールスミックスの改善等により増益となりました。

（プロセスエンジニアリング事業）

受注高は、食品メーカーの生産性向上や省エネ・省人化を目的とした設備投資需要を背景に、レトルト殺菌装置やプラント関連の大口案件を獲得しました。一方、医薬機器及び染色仕上機器では、大口案件の減少に加え、正式受注が下期に延びる案件などもあり、前年同期を下回りました。

売上高は、レトルト殺菌装置や染色仕上機器の複数の大口案件を計上したものの、一部海外案件の検収時期が下期へ移行したことや、前年同期に計上した医薬機器の大型プラント案件の影響により、減収となりました。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、前年同期に計上した好採算案件の反動減があったことにより、減益となりました。

（バルブ事業）

受注高は、当社の主力市場である一般化学分野の設備投資が低調に推移する一方、産業ガスや環境水処理分野、ファインケミカル分野への市場展開を強化したことにより好調に推移しました。

一方、売上高は、ファインケミカルや環境水処理など新たな市場分野への展開が進んだものの、一般化学向けの需要低迷を補うには至らず、前年同期をわずかに下回りました。

セグメント利益では、高付加価値製品の販売拡大によるセールスミックスの改善や価格改定効果などにより利益率が向上し、大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益1,892百万円の計上や契約負債の増加738百万円等の増加要因があったものの、固定資産の取得による支出967百万円や棚卸資産の増加828百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末11,918百万円から1,679百万円減少し、当中間連結会計期間末では10,239百万円（前年同期比93.1%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は750百万円（前年同期比144.3%）となりました。

これは、棚卸資産の増加や法人税等の支払等があったものの、税金等調整前中間純利益の計上による収入等が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は856百万円（前年同期比280.5%）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等が上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,575百万円（前年同期比77.4%）となりました。

これは、配当金の支払や社債の償還による支出等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は82百万円であります。

なお、セグメント情報においては、全社費用として計上しております。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,732,800	28,732,800	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	28,732,800	28,732,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	28,732,800	―	4,150	―	5,432

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	2,233,400	8.48
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ （東京都港区赤坂１丁目８－１）	960,770	3.64
BNYMSANV RE BNYMIL RE WS ZENNOR JAPAN EQUITY INCOME FUND （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	3RD FLOOR, CENTRAL SQUARE, 29 WELLINGTON STREET, LEEDS, LS1 4DL, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内１丁目４－５)	911,000	3.45
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀４丁目11－14	910,802	3.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	847,100	3.21
日阪製作所協力業者持株会	大阪市北区曾根崎２丁目12－７	705,386	2.67
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	690,300	2.62
日阪製作所従業員持株会	大阪市北区曾根崎２丁目12－７	661,661	2.51
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	656,400	2.49
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町２丁目２－33	642,000	2.43
計	－	9,218,819	35.00

（注）「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,399,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,299,500	262,995	―
単元未満株式	普通株式 34,100	―	―
発行済株式総数	28,732,800	―	―
総株主の議決権	―	262,995	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎２丁目12－７	2,399,200	―	2,399,200	8.35
計	―	2,399,200	―	2,399,200	8.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 上席執行役員 サステナビリティ、 営業担当兼 経営企画統括本部本部長	松田　征孝	1969年７月31日生	1993年３月　当社入社 2020年４月　バルブ事業本部設計開発部部長 2022年４月　執行役員バルブ事業本部本部長 2025年４月　執行役員経営企画統括本部本部長兼経営戦略部部長 2026年４月　上席執行役員サステナビリティ、営業担当兼経営企画統括本部本部長 2026年６月　取締役上席執行役員サステナビリティ、営業担当兼 経営企画統括本部本部長（現任）	（注）	9,800	2026年 ６月26日

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,009	10,244
受取手形	※ 141	※ 31
売掛金	7,639	8,144
電子記録債権	3,930	3,713
商品及び製品	3,588	3,629
仕掛品	5,940	6,819
原材料及び貯蔵品	2,113	2,088
その他	483	642
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	35,832	35,298
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,747	14,299
機械及び装置（純額）	2,455	3,157
土地	6,571	6,547
その他（純額）	2,507	1,966
有形固定資産合計	26,282	25,971
無形固定資産		
ソフトウエア	261	243
のれん	12	1
その他	1,429	1,586
無形固定資産合計	1,704	1,831
投資その他の資産		
投資有価証券	15,239	17,292
退職給付に係る資産	3,071	3,153
その他	957	916
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	19,264	21,357
固定資産合計	47,250	49,159
資産合計	83,082	84,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201	2,971
電子記録債務	569	387
１年内償還予定の社債	1,332	1,332
１年内返済予定の長期借入金	333	333
未払法人税等	601	388
契約負債	3,059	3,855
製品保証引当金	121	109
受注損失引当金	356	342
賞与引当金	874	837
環境対策引当金	―	49
その他	1,914	1,556
流動負債合計	12,363	12,164
固定負債		
社債	2,668	2,002
長期借入金	666	500
繰延税金負債	3,491	4,161
環境対策引当金	326	133
退職給付に係る負債	230	224
その他	55	52
固定負債合計	7,438	7,073
負債合計	19,802	19,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	5,224	5,252
利益剰余金	46,454	47,071
自己株式	△2,627	△2,585
株主資本合計	53,201	53,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,854	9,263
繰延ヘッジ損益	△29	△6
為替換算調整勘定	1,357	1,298
退職給付に係る調整累計額	657	520
その他の包括利益累計額合計	9,839	11,076
非支配株主持分	239	255
純資産合計	63,280	65,219
負債純資産合計	83,082	84,458

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	21,893	20,564
売上原価	16,502	15,374
売上総利益	5,390	5,190
販売費及び一般管理費	※ 3,567	※ 3,580
営業利益	1,822	1,609
営業外収益		
受取利息	10	25
受取配当金	226	270
持分法による投資利益	6	0
為替差益	―	13
その他	19	21
営業外収益合計	263	330
営業外費用		
支払利息	9	8
手形売却損	0	0
為替差損	98	―
休止固定資産維持費用	15	16
自己株式取得費用	31	―
その他	2	1
営業外費用合計	157	26
経常利益	1,929	1,913
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	875	―
特別利益合計	876	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	11
工場再構築費用	353	―
環境対策費用	88	―
環境対策引当金繰入額	349	―
災害関連費用	―	12
特別損失合計	790	23
税金等調整前中間純利益	2,015	1,892
法人税、住民税及び事業税	682	423
法人税等調整額	△71	99
法人税等合計	611	523
中間純利益	1,403	1,369
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△15	16
親会社株主に帰属する中間純利益	1,419	1,352

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,403	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	872	1,410
繰延ヘッジ損益	△8	22
為替換算調整勘定	112	△62
退職給付に係る調整額	△94	△136
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	878	1,237
中間包括利益	2,281	2,606
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,298	2,589
非支配株主に係る中間包括利益	△16	17

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,015	1,892
減価償却費	837	925
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	3
製品保証引当金の増減額（△は減少）	51	△11
受注損失引当金の増減額（△は減少）	67	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△37
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△210	△280
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	△4
環境対策引当金の増減額（△は減少）	349	－
受取利息及び受取配当金	△237	△295
支払利息	9	8
為替差損益（△は益）	55	△17
持分法による投資損益（△は益）	△6	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△875	－
固定資産除売却損益（△は益）	△0	9
工場再構築費用	353	－
環境対策費用	88	－
災害関連費用	－	12
売上債権の増減額（△は増加）	△187	△185
棚卸資産の増減額（△は増加）	624	△828
仕入債務の増減額（△は減少）	△66	△439
契約負債の増減額（△は減少）	△1,303	738
未払消費税等の増減額（△は減少）	473	△199
未収入金の増減額（△は増加）	3	9
その他	△73	△55
小計	1,948	1,241
利息及び配当金の受取額	237	294
利息の支払額	△9	△8
工場再構築費用の支払額	△353	－
環境対策費用の支払額	△88	△143
災害関連費用の支払額	－	△12
法人税等の支払額	△1,215	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	520	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	－
定期預金の払戻による収入	65	85
長期預金の預入による支出	△50	－
固定資産の取得による支出	△1,162	△967
固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1,000	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	△76	0
保険積立金の積立による支出	△30	△3
保険積立金の解約による収入	33	13
その他	△17	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△856

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	－	△666
長期借入金の返済による支出	－	△166
リース債務の返済による支出	△6	△8
自己株式の取得による支出	△1,344	△0
配当金の支払額	△653	△733
非支配株主への配当金の支払額	△30	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,831	△1,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,824	11,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,992	※ 10,239

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
輸出受取手形割引高	9百万円	10百万円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売手数料	15百万円	16百万円
給料及び手当	1,000	1,076
賞与引当金繰入額	304	306
退職給付費用	2	△4
減価償却費	107	102
のれん償却額	11	11

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,082百万円	10,244百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△89	△5
現金及び現金同等物	10,992	10,239

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	654	24	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	709	27	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 取得した株式の種類　　当社普通株式
(2) 取得した株式の総数　　1,000,000株
(3) 株式の取得価額の総額　　1,344百万円
(4) 取得期間　　2025年５月16日～2025年８月６日
(5) 取得方法　　東京証券取引所における市場買付

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月19日 取締役会	普通株式	736	28	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	711	27	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	プロセスエンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,694	10,615	2,535	21,844	48	21,893
セグメント利益	580	1,194	147	1,922	36	1,959

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,922
「その他」の区分の利益	36
のれんの償却額	△11
全社費用（注）	△111
棚卸資産の調整額	△9
その他の調整額	△4
中間連結損益計算書の営業利益	1,822

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	プロセスエンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,457	9,590	2,502	20,550	14	20,564
セグメント利益又は損失（△）	880	553	246	1,680	△0	1,679

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,680
「その他」の区分の損失（△）	△0
のれんの償却額	△11
全社費用（注）	△82
棚卸資産の調整額	△4
その他の調整額	28
中間連結損益計算書の営業利益	1,609

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	プロセスエンジニアリング	バルブ	計		
日本	5,694	9,910	2,192	17,798	16	17,814
海外	2,999	704	342	4,046	―	4,046
顧客との契約から生じる収益	8,694	10,615	2,535	21,844	16	21,861
その他の収益	―	―	―	―	31	31
外部顧客への売上高	8,694	10,615	2,535	21,844	48	21,893

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	プロセスエンジニアリング	バルブ	計		
日本	5,929	8,010	2,281	16,222	14	16,236
海外	2,528	1,579	220	4,328	―	4,328
顧客との契約から生じる収益	8,457	9,590	2,502	20,550	14	20,564
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	8,457	9,590	2,502	20,550	14	20,564

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	53円17銭	51円41銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,419	1,352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,419	1,352
普通株式の期中平均株式数（株）	26,690,860	26,308,916

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を以下のとおり決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能とするため。

２．取得の内容

(1) 取得対象株式の種類　　当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数　　1,000,000株（上限）
〔発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.80%〕
(3) 株式の取得価額の総額　　2,000百万円（上限）
(4) 取得期間　　2026年11月16日～2027年３月31日まで
(5) 取得方法　　東京証券取引所における市場買付

投資有価証券の売却

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部の売却を以下のとおり決議いたしました。

１．投資有価証券売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式見直しによる資本効率向上を図るため。

２．投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式　　：　上場有価証券２銘柄
(2) 売却時期　　：　2026年11月16日～2027年３月31日
(3) 投資有価証券売却額　：　約1,700百万円（見込み）
(4) 投資有価証券売却益　：　約1,450百万円（見込み）

３．今後の見通し

2027年３月期において、投資有価証券売却益を約1,450百万円計上する見込みです。
なお、今後の株価動向により売却額等は変動する可能性があります。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……736百万円

（ロ）１株当たりの金額……28円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……711百万円

（ロ）１株当たりの金額……27円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社日阪製作所

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　伸吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	則岡　智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。